集合住宅団地の高齢者の孤立化に対する
住民連携型ネットワークと住民意識変化

－横浜市勝田団地を対象として－

A STUDY ON COMMUNITY NETWORK FOR PREVENTION OF
SOCIAL ISOLATION OF ELDERLY PEOPLE AND THE CHANGE
IN RESIDENT ATTITUDES

In an apartment complex in Yokohama city

室田 昌子*

Masako MUROTA

This research clarifies how to promote community partnerships to prevent social isolation of elderly people, and the change in resident attitudes caused by the measures in an apartment complex in Yokohama. We focused Kachida area where community groups address social isolation issues, making a partnership among local groups including local government. We investigated the process of making partnership and starting activities, the organization and the roles of community groups, and the contents of the activities. In addition, we research the change in attitudes of residents by questionnaire investigation. As a result, a community group and some social welfare members have big roles and burdens of community partnership to prevent solitary death. The people who have longer residence years and who are older feel sense of ease, however the people who have shorter residence years and who are younger feel sense of fear. We require multigeneration interchange to prevent social isolation and isolation death.

Keywords : *Elderly people, Apartment complexes, Social isolation, Neighbourhood association, Community network, Yokohama city*

高齢者, 住宅団地, 孤立, 自治会町内会, 住民連携型ネットワーク, 横浜市

1. 研究の背景と目的

地域コミュニティの希薄化が指摘されて久しいが、近年、さらに単独世帯の増加が著しく、家庭においても地域においても孤立している人々が増加している。平成 22 年の国勢調査によれば、一人暮らしは 1678 万 5 千世帯で一般世帯の 32%にあたる。また、高齢者の単独世帯の増加が著しく、国民生活基礎調査によれば、平成元年では 159 万世帯であったのが、平成 22 年では 502 万世帯と 3.2 倍に増加している。

高齢者単独世帯では、特に社会からの孤立化や孤立死¹⁾の問題が深刻化しつつあり、早急の対策が必要である。これらの問題は、単独世帯に限った問題ではないが、内閣府の調査²⁾によれば、単独世帯の約 65%は孤立死を「身近な問題」と捉えており、過半数が地域のつながりがとても重要であると考えている。にも関わらず、4 割近い人々が地域のつきあいが挨拶程度かほとんどないとしている。社会との関わりが乏しい高齢者が多く、結果的に孤立死が増加しつつあり、そのことを自覚はしているものの、孤立状態を解消しようと自ら試みていない高齢者が多いということになる。

高齢者の単独世帯化には地域差があり、現段階では集合住宅団地などに顕著に現れているが、今後はさらにこのような地域が広域化していくことが予測される。

現在、孤立死予防の試みが高齢化の著しい各地域で始まっている

が、本研究では孤立化状態の防止と孤立死予防のために、行政と住民、地域関係者が連携して行う取り組みに焦点をあてる。

横浜市では、孤立死予防として、平成 20 年度より「地域の見守りネットワーク構築支援事業(以下、見守り事業)」を実施しており、モデル地区 1 地区概ね 3 年間として支援している。平成 20 年度で 6 地区、21 年度でさらに加えて 3 地区指定し、平成 24 年度までに合計 12 地区を実施している。主な支援内容は、見守り活動の支援と見守り拠点の確保や運営のための支援である。推進体制として、自治会町内会、民生委員児童委員(以下、民生委員)、地区社会福祉協議会(以下、地区社協)、地域包括支援センター(地域ケアプラザ)、NPOやボランティア、区役所が連携して実施する。

一方で、行政と様々な住民組織の連携による推進組織を立ち上げ、地域問題を解決する事業として、「身近な地域・元気づくりモデル事業(以下、元気づくり事業)」が平成 19 年度から 22 年度まで合計 41 地域で実施された。各モデル地域は、行政の支援を受けつつ、各地域の特徴に応じた目標設定・協議調整・活動を行う連携型の推進主体を設置し、地域の問題解決に向けた活動を推進している。

両事業の推進体制は、地元の関係団体の連携による組織という点で類似しており、見守り事業の 12 地区中 7 地区は、元気づくり事業でも指定を受けている。このような仕組みは、地域における地域による問題解決システムとして重要と考えられる。

* 東京都大学環境学部環境創生学科 教授・博士(工学)

Prof., Faculty of Environmental Studies, Tokyo City University, Dr. Eng.

本研究では、高齢化の著しい団地で孤立や孤立死を防ぐための方法として、地域団体や住民が相互に協力し連携強化を図りつつ、目標設定・調整・活動実施により問題に取り組む仕組みを「住民連携型ネットワーク」として着目した。実際に連携を図り問題に取り組んだケースを取り上げ、その地域がどのような方法で取り組み、その結果どのように住民の意識が変化したかを把握する。

事例の選定にあたっては、横浜市の前述の2事業に着目し、両事業のモデル地区に重複指定された地区の中から選ぶこととした。見守り事業は、孤立死予防を目的としており、その推進体制として連携に着目しているものの、目標設定とその達成に向けて活動を行う連携型の推進主体の設置が第一目的ではない。また、元気づくり事業は、連携型の推進主体を設置して地域の問題解決を行うことを目的としているが、孤立死予防を目的としているわけではない。両事業に重複指定されている地区は、両目的を同時に主目的としていと考えられるためであり、該当地区は、表1の4地区である。

これら4地区は、それぞれ連携しあう地元の住民団体に違いがあり、公田町団地は①地元住民を中心としたNPO法人が重要な役割を担う体制、ドリームハイツは、②複数の地元のNPO法人が連携して重要な役割を担う体制をとる団地である。一方、上飯田団地と勝田団地ではNPO法人は設立されておらず、上飯田団地は③連合自治会と地区社会福祉協議会が中心的な役割を担い、かちだ地区(以下、勝田団地)は④連合自治会が重要な役割を担う団地である。

本研究では、自治会が大きな役割を担うネットワークとして勝田団地に着目した。勝田団地は、地域にNPO等が存在しない地域であり、そのような地域で、孤立死という難しい問題をどのように進めることが可能かを検討したいと考えたからである。本研究は、自治会を中心とした住民連携型ネットワークの組織体制と進め方、活動の内容や主体、及び活動による住民意識の変化を把握することにより、自治会中心のネットワークの可能性や条件、孤立対策の課題を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法と既往研究

本研究は、上記4団地の自治会代表者、NPO代表者、区役所へのインタビュー調査(2010.10~2013.3実施)を実施しており、また、資料・文献調査を実施している。勝田団地については、連合自治会会長・副会長、階段委員3名(3自治会)、地域ケアプラザ所長、民生委員4名(4自治会)、地区社会福祉協議会2名、老人会会長1名、都筑区役所担当職員のインタビュー調査(2011.10~2013.1実施)を実施しており、また、階段委員27人へのアンケート調査(2012

年10月定例会出席者)、及び勝田団地第二自治会の世帯へのアンケート調査(配布320世帯、回収142世帯、回収率44.2%、2012年10~11月実施)をもとにしている。

集合住宅団地の再生に向けた住民の取り組みに関する既存研究としては、団地再生のためのコミュニティ・サロンや交流空間、共用空間・外部空間の住民評価や運営課題に関する研究、また、団地再生と住民活動に関するものとして、住民活動とネットワーク形成に関する研究などがある。

住宅団地と住民意識に関する研究としては、公的賃貸集合住宅団地の居住者の住環境や周辺施設への評価と定住意向の研究、居住者属性や再生希望と再生部位による合意形成意識の違いに関する研究、戸建て団地の高齢化の進行と住宅・利便性・住み替えなどの意識に関する研究がある。住宅団地と高齢化に関する研究では、建替えに伴う高齢者の社会関係の変化、高齢者の不安感に関する研究、高齢者の居住継続性や生活変化に関する研究、団地における住民支援による高齢者福祉に関する研究、高齢者の交流活動の構造と特性に関する研究などがある。このように、集合住宅団地の住民活動や意識に関する研究、団地と高齢化に関する研究は数多いが、地域住民の連携型組織による問題解決の仕組みに着目し、進める上での条件や進め方と住民の意識変化を明らかにする研究は見あたらない。

3. 勝田団地の特徴と推進体制

3-1. 地域の特徴

勝田団地は、賃貸型の横浜市営住宅団地であり、5階建ての集合住宅で棟数41棟、住宅戸数1534戸である。2012年現在の総世帯数は1415戸であり、119戸の空室があるが、住宅の改修が行われている部分が空室となっており、空室化が進んでいるわけではない。2010年の人口2250人、65歳以上の高齢者率が40%である。

立地場所は、港北ニュータウンに隣接し、最寄り駅(横浜市営地下鉄仲町台駅)より約1km、都筑インターより約0.5kmであり、バス便は東急田園都市線江田駅や東急東横線綱島駅などを結んでおり、1時間に最大14本と頻度が高い。

自治会組織については、連合自治会の下に4つの自治会があり、また、自治会ごとに老人会が設置されている。自治会の中に各棟の棟長がおり、第一自治会は11棟長、第二自治会9棟長、第三自治会10棟長、第四自治会11棟長、合計41棟長がいる。各棟には1階から5階までの各階2世帯で合計10世帯の同一階段を使用するグループがあり、階段ごとのグループに合計154名の階段委員がいる。自治会の加入率は約95%と高い。

表1 重複指定団地の概要と推進組織

区	地区名	入居開始	住宅戸数	人口概数(注1)	自治会加入率(注2)	区分	建設者	連携組織名称	主要関係住民団体・関係者	目標
栄区	公田町団地地区	1964	1160	2000	70.2%	賃貸	UR都市機構	お互いさまねっと公田町団地	NPO法人お互いさまねっと公田町団地、自治会、地域ケアプラザ、UR都市機構、民生委員	孤立化・孤立死の予防、買い物支援
泉区	上飯田団地地区	1965	1412	2100	約90%	賃貸	市住宅供給公社	上飯田団地地区経営委員会	連合自治会、団地社会福祉協議会、地域ケアプラザ、老人会、民生委員児童委員協議会、保健活動推進員会	孤立化防止と支え合い、環境美化
都筑区	かちだ地区(勝田団地)	1967	1534	2250	約95%	賃貸	市住宅供給公社	かちだ地区おもしろネットワーク連絡会	連合自治会、地区社会福祉協議会、民生委員、老人会、地域ケアプラザ	孤立化・孤立死予防、交流促進
戸塚区	ドリームハイツ及び周辺地区	1972	1504/764	5600	約93%	分譲	県/市住宅供給公社	ドリームハイツ地域運営協議会	県・市ドリームハイツ住宅管理組合、ドリーム地域給食の会、NPO法人ふれあいドリーム、NPO法人いこいの家夢みん、NPO法人ふらっとステーション・ドリーム、NPO法人ドリームの丘、地域のつどい、民生委員、学縁隊	孤立化・孤立死の予防、見守りシステム、バスの増便

(注1) 団地内人口は調査されておらず、平成17年度の概数 (注2) 自治会加入率は各区区役所による平成23年次の概数

2006～2007 年に年間数名以上の孤立死がでて問題化したが、連絡会を立ち上げた 2008 年以降、2013 年 3 月まで、長期未発見（概ね死後 3 日以上）の孤立死がなくなっている。ただし、2 日程度の発見は、2008 年～2011 年はゼロであったが、2012 年になって 2 名程度存在する。

2008 年 4 月より横浜市の健康福祉局の事業「地域の見守りネットワーク構築支援事業」のモデル地域に選ばれ、同 2008 年 8 月に「身近な地域・元気づくりモデル事業」のモデル地域に選ばれ、これらの補助と都筑区役所の支援により高齢者の孤立・孤立死問題に対応すべく活動を開始した。

3-2. 推進体制と推進の経緯

勝田団地では、2008 年 2 月に都筑区役所より孤立死問題に対する見守りネットワーク事業を進めたいという提案があり、6 月に「おもしろネットワーク連絡会（以下、連絡会）」を立ち上げ、自治会を中心に、地域団体や行政との連携による孤立化対策を開始した。

連絡会の事務局メンバーとして初年度は連合自治会と 4 自治会、区役所、民生委員、新築地域ケアプラザであり、その後に地区社協が加わった。連絡会のメンバーには、4 つの各自治会代表、老人会、友愛活動推進委員、団地指定管理者、ボランティア代表として、昼食会運営やサロン運営ボランティアが加わった。さらに、自治会が新聞販売店や警察に協力を仰ぎ、また、地区社協が、以前から勝田小学校や早渕中学校との連携を組んでおり、新聞販売店や警察、小中学校はメンバーではないものの、活動に加わっている。

推進の経緯として、まず 2008 年 2 月から 6 月までの間に、区役所と地域ケアプラザが中心となり、自治会との協議を進めた。進め方や考え方を話し合い、また勝田団地の地域活動を洗い出し把握した。連絡会は、毎月 1 回を基本に開催し、区役所が案を作成し進め方を提案し、地域ケアプラザがとりまとめや議事録作成を行った。区役所と地域ケアプラザが主導的に事業を進めたと言える。

2008 年 9 月にはすぐにできる活動としてサロンひだまりを立ち上げ、続いてあんしんカードや緊急連絡先カードを作成し、12 月には高齢世帯に配布した。緊急連絡先カードは 2009 年 3 月までに回収し、また、見守り事業のパフレットを作成し、全戸に配布した。さらに 2009 年 2 月には、太極拳教室を開始し、ライト運動などを団地全体で開始した。

2009 年度は、見守り事業を定着化させることを目標に、安心カードや緊急連絡先カードを全戸配布し、また、サロンひだまりの運営やその他の活動を軌道に乗せた。

図 1 勝田団地おもしろネットワーク連絡会の推進体制

2010 年度は事業の最終年度であり、その後、自治会での自立的な活動が行えることを目指し、連絡会の開催頻度は年間 4 回程度とした。2011 年以降は、区からの補助は終了しているが、連絡会のネットワークを維持しつつ、自治会、民生委員、地区社協などで交流促進、孤立化防止、見守り活動を実施し、地域ケアプラザが事務局機能や相談機能を持ち、区役所が後方支援を行っている。

4. 勝田団地の活動内容と活動主体

4.1 活動内容のタイプ

勝田団地では孤立化防止・長期未発見の孤立死予防として、見守り活動と交流促進活動を実施している。おもしろネットワーク活動として連絡会で議論した活動は、①連絡会の協議の中で連絡会の設置以降に新たに開始した活動、②一部の自治会などで実施されてきた既存の活動の範囲を勝田団地全体に拡大した活動、③既存の活動を孤立・孤立死防止に向けてネットワーク化し情報交換の促進を目指した活動、④既存の活動で、孤立防止のための呼びかけを自主的に行う活動の 4 つに区分できる。①～③はおもしろネットワーク活動に位置づけられた活動であり、④は位置づけていない。

4.2 新たに開始した活動

連絡会の設置以降に新たに開始した活動としては、「階段委員の心得のルール化」、「サロンひだまり」、「ちょいボラ」、「太極拳」である。これらの活動はいずれも、連絡会での議論をもとに、孤立・孤立死防止として開始されたものである。

「階段委員の心得のルール化」は、階段委員に対して、孤立死・孤立対策として「集金をまめに行うこと」、「配布物は手渡しで行うこと」、「催し物は誘い合うこと」、「新聞や郵便がたまっている時や姿を見かけない時は民生委員に連絡すること」の 4 項目をルール化した。これらは、毎月開催される階段委員の会合で、必ず繰り返し強調することとし、その心得はパンフレットとして全戸配布した。ただし、2011 年までは毎回ルールを復唱していたが、2012 年 4 月以降は復唱していない。

階段委員は、団地が完成した当時からある当番であり、集金や案内の配布などを行い、毎月 1 回、階段委員の集まる会合を開催して事務連絡などを行ってきた。清掃については、階段ごとに概ね毎月、各階段の居住者が掃除を行っており、階段ごとのまとまりが以前から存在していた。従って、階段ごとの見守りは、これまでなかったというわけではない。しかし、孤立防止や孤立死予防の目標を明確化し、日常的に意識し配慮すること、問題がある可能性がある場合は躊躇せずに連絡するというルールを確立し普及させたことが、新規に始めたことである。

「サロンひだまり」は、各自治会でボランティアを募集しつつ実施し、民生委員や地区社協で支援しつつ実施している。週 1 回の交流の場で、毎回 15～20 名程度の参加があり、参加者はある程度固定化されている。

「ちょいボラ」は、簡単なボランティアを行うための講座を行い、ボランティアを呼びかけるものであるが、ボランティア講座は希望者が少なく現在は中止となっている。

「太極拳」は、週 1 回の開催で、自治会が新たに開始したもので、健康づくりと交流を目指す活動であり、毎回 10～20 名程度の参加

者がいる。団地の指定管理者が当初、講師謝金などを負担していた。

4.3 既存活動の範囲を拡大化した活動

連絡会の議論で、孤立防止や孤立死予防に役立てるために、既存の活動範囲の拡大を図ることを決定した活動としては、「緊急連絡先カードと連絡システム」、「あんしんカード」、「ライト運動」、「声かけ見守り」がある。

「緊急連絡先カードと連絡システム」は、緊急時の連絡先を書くカードを配布し、このカードを回収して各自治会長が預かり、問題があると考えた場合に連絡を行うためのものである。併せて、連絡システムを明確化し、異常の可能性のある場合には、各住民は階段委員や民生委員に、階段委員は民生委員若しくは自治会長に連絡をし、民生委員や老人会・友愛活動推進員は自治会長に連絡をする。自治会長は、地域ケアプラザや民生委員と相談しつつ、訪問確認、緊急連絡カード連絡先への連絡、さらには警察への連絡を行う。

図2 勝田団地の見守りと緊急連絡システム

当団地では緊急連絡先カード全戸に配布し、70歳以上の回収は95%と高い。もともと、第二自治会で始めたものであり、これを全自治会に拡大した。個人情報保護の問題と適切に管理するための管理方法の問題、緊急時に適切に利用できる体制について議論された。当団地では、自治会長が責任を持つことを明言したこと、管理方法と管理場所を明確化していること、自治会長や関係者の在宅時間が長く対応可能性が高いことが実施できた要因として指摘できる。

表2 勝田団地の活動と実施者

分類	活動・事業名	内容	自治会		老人クラブ		民生委員	地域ケアプラザ	地区社会福祉協議会	応募ボランティア	小中学生	都筑区役所
			自治会	階段委員	寿の会	さわやかクラブ	第一東寿会	ひまわり会	民生委員児童委員	地区ケアプラザ	地区社会福祉協議会	都筑区役所
	階段委員の心得	配布物の手渡し、こまめな集金、声かけ、緊急時等の連絡	◎	◎					◎	◎	◎	◎
①	サロンひだまり	気軽なおしゃべりと作品づくりの場(週1回、毎回15～20名、参加メンバー約35人)	◎						◎	◎	◎	◎
	ちよいボラ	ボランティア講座とボランティア登録→中止	◎						◎	◎	◎	◎
	太極拳教室	講師による太極拳(週1回、100円、参加者毎回10～20人程度)	◎						◎	◎	◎	◎
	緊急連絡先カード	緊急時の連絡先カードを提出し、自治会で保管活用(全戸)	◎						◎	◎	◎	◎
②	あんしんカード	緊急時の連絡先や健康・医者情報等カードを自宅で保管(全戸)	◎						◎	◎	◎	◎
	ライト運動	夜間に電灯がついているかを見回りチェック(週1回、参加者毎回3、4人)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	声かけ見守り	会合やイベントの誘い合いなど閉じこもり防止や見守り	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	いきいきサロン	創作切り絵などの趣味の場(月1回、参加者数10名程度)	◎						◎	◎	◎	◎
③	ふれあい昼食会	65歳以上の一人暮らし・80歳以上の夫婦対象(月1回、200円、参加者数35～50名)	◎						◎	◎	◎	◎
	ゆうあい昼食会	70歳以上の一人暮らし対象(月1回、200円、参加者数35～50名)	◎						◎	◎	◎	◎
	歌声クラブ	唱歌や童謡、叙情歌など月1回開催	◎						◎	◎	◎	◎
	地域清掃	階段や建物周辺の清掃(月1回)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
④	カラオケ	週1回、月2回	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	小学校登下校	小学校の登下校時に毎日見守り	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	ベタンク	不定期開催	◎			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	グラウンドゴルフ	週1回	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	健康講座	高齢者対象の健康に関する様々な講座(週1回)	◎						◎	◎	◎	◎
	ティサロン	高齢者対象体操と季節の行事など(月1回)	◎						◎	◎	◎	◎

注) <分類①②③> 4.1の活動内容のタイプ、<◎と○> ◎:担い手、○:協力者

「あんしんカード」は自治会で配布したもので、各自の覚え書きや救急隊などに対する情報提供であり、緊急連絡先やかかりつけ医、ケアマネージャーの名前や連絡先を書き、自宅で保管するものである。これも、以前から第二自治会で実施していたものであり、これを全域に拡大し、全戸に配布したものである。

「ライト運動」は、夜間の見守りであり、住宅の電灯がついているかを確認する。老人会のメンバーが行っており、確認対象は老人会の会員のみである。以前から第二自治会の老人会が行っていたものを全老人会での実施に拡大化しようとした。しかし、この活動は結局定着せず、現在は第二自治会の老人会のみが毎回3～4人で実施している。毎週1回の実施であるため、孤立死の予防に必ずしも直接的な効果があるわけではないが、他の見守り活動や交流活動に対する意識啓発などの目的を持っている。

「声かけ見守り」は、以前から居住者の自発的な行為として実施されてきたが、より活発に行われるように、毎月開催される階段委員の会議で繰り返し強調して呼びかけを行っている。

4.4 既存活動のネットワーク化

既存の活動を、孤立防止や孤立死予防のための目的を持たせ、情報交換を行いネットワーク化するということで、おもしろいネットワークの活動に位置づけたもので、「ゆうあい昼食会」、「ふれあい昼食会」、「いきいきサロン」、「歌声クラブ」がある。

「ゆうあい昼食会」は1995年より開始した活動で、70歳以上の単身者を対象にし、民生委員を中心に、地域ケアプラザの1～3名のスタッフとボランティアとで実施している。

「ふれあい昼食会」は、2000年より開始した活動で、65歳以上の単身者か、80歳以上の夫婦を対象としており、地区社協が中心となり地域ケアプラザと一緒に開催し、併せて小中学生がボランティアとして手伝っている。

両昼食会ともに月1回の開催であり、参加者は35名から50名程度である。交流促進活動として実施されてきたが、さらに、主催の民生委員、地区社協、地域ケアプラザは、孤立防止に位置づけ、参加者の情報交換を行っている。

「いきいきサロン」は、2005年より開始した活動で、月1回、創作切り絵等の趣味活動を通じた交流を行い、参加人数は10名前後である。講師は、民生委員であり、連絡会設置以降は、孤立防止を念頭に置いて活動を進めている。

「歌声クラブ」は、2005年より開始した活動で、童謡や唱歌、叙情歌をみんなで歌うものであり、月1回、地区社協が中心となっ

て開催している。

これらの活動は、民生委員、地区社協、地域ケアプラザが実施しているが、これに自治会の役員が加わって、情報交換を実施している。中心的な担い手は10名程度であり、連絡会の協議を通じて、単に交流促進のみを目的とするのではなく、孤立防止と孤立死予防という目標を持つようになった。問題が生じる可能性がある場合の連絡方法や対応を認識し、参加者の安否確認などについて相互の情報交換を行いつつ活動を進めている。

4.5 既存活動への呼びかけ

連絡会設置以前からの既存活動で、老人会や地域ケアプラザが高齢者向けに実施してきた活動を、親睦や趣味、健康づくりなどの目的に限定せずに、孤立防止や孤立死予防にも結びつけることを目指した活動である。各自の楽しみや健康維持のために行ってきた活動に対して、連絡会の協議の中で、これらの各活動間でできるだけ参加者の健康や生活、安否確認に関する情報交換を促進し、連絡方法や対処方法などのルールを決めて自主的に実行することとした。

老人会が実施する活動としては、地域清掃、カラオケ、小学校登下校の見守り、ペタンク、グラウンドゴルフがあり、地域ケアプラザは、健康講座やディサロンがある。老人会の活動の中心的な担い手は、孤立死予防の必要性に対する認識があるものの、実態的には、情報交換はあまり実施されておらず、孤立死予防に結びつけた活動は必ずしも行っていない。

4.6 まとめ

各活動とその主体について検討したが、勝田団地では新たに開始した活動①も活動を拡大化した活動②も、自治会の役割が大きい。自治会長の推進役としての役割、自治会階段委員による孤立死予防などの見守り活動の普及と実施、自治会でのボランティア募集やサロン開催などの各住民への呼びかけなど、自治会が大きな役割を果たしている。さらにそれらを支援する民生委員や老人会の役割、専門的支援を行う地域ケアプラザの役割も重要である。また、ネットワーク化を位置づけた既存活動③は、民生委員、地区社協、地域ケアプラザが重要な役割を果たしていて、自治会役員を含めて、その活動を相互に支援し合っていると見える。一方で、既存活動への呼びかけ④は、実際は機能しておらず、自治会役員、老人会役員、民生委員などのメンバーは意識が高いものの、それ以外の住民は、そこまでの意識を持っていないためと推測される。

5. 勝田団地の住民の住民連携型対策（おもしろネットワーク連絡会の活動）への認識と意識変化

5.1 勝田団地の住民アンケートについて

勝田団地の居住者を対象におもしろネットワークに関する認識や、孤立死についての意識を把握した。高齢者のアンケート調査の回収率とアンケート内容の正確性を高めるために、自治会に協力を求め、自治会配布物とともに各戸にアンケート調査の配布を依頼し、さらに、訪問して回収を行う方式を採用した。

勝田団地の4自治会の内、中心的に活動をしてきたのは第2自治会であり、既述の拡大化した活動はいずれも第2自治会の活動がもとになっている。第2自治会の協力を得ることができ、自治会長と

各世帯を訪問することが可能となり、第二自治会で実施した。

第二自治会には、自治会長1名、副自治会長3名、棟長9名、階段委員33名、民生委員児童委員2名、友愛活動推進委員6名、保健活動推進委員1名おり、世帯数は320世帯である。アンケートは142人より回答があり、属性は表3の通りである。

表3 アンケート回答者属性

属性	人数	構成比
全体	142	100.0
性別		
男性	40	28.2
女性	93	65.5
年齢		
64歳以下	38	26.8
65～74	50	35.2
75歳以上	44	31.0
世帯		
単独	55	38.7
夫婦のみ	47	33.1
その他	33	23.2
居住年数		
10年未満	23	16.2
10～30年	54	38.0
30年以上	59	41.5

5.2 活動の認識状況

勝田団地で実施している活動のうち、前章4.1の①②③のおもしろやりネットワーク活動に位置づけられている活動に関して、居住者が活動を知っているかどうかを調査することにより、活動の認識状況として把握した（表4）。

まず、おもしろやりネットワーク自体については、63.4%の住民に認識されている。概ね年齢が高く居住年数が長い住民の方が認識度が高く、また居住年数10年未満の住民は認識度が特に低い。

おもしろやりネットワークの活動で、5割以上の住民に認識されている活動は、階段委員の心得、サロンひだまり、緊急連絡先カード、あんしんカードである。

階段委員の心得については、年齢が高い方が認識されているが、64歳以下、単独世帯と居住年数10年未満の住民の認識度が低いと言う結果になった。若い世代や、居住年数10年未満の住民は、高齢者向けの活動について認識がやや薄いと考えられるが、一方、単独世帯は、階段委員が重点的に見守る対象ではあるものの、認識が高いという結果は得られなかった。

サロンひだまりは属性による違いが少ないが、これは自治会で実施しており、回覧板での周知やボランティアの募集によるためと考えられる。サロンひだまりは、一部の高齢者が参加する活動であるものの、自治会の回覧板や定例会などの情報伝達手段が、効果を発揮していることが確認された。

緊急連絡先カードは、全戸に配布しているにも関わらず認識状況に違いがあり、居住年数が長い方が認識度が高く、また単独世帯の認識度が高い。75歳以上の高齢者の認識度が低いのは、2008年の活動開始当初にいち早く高齢者に配布し回収したために忘れられていると考えられる。あんしんカードも全戸配布したにも関わらず、認識に違いがあり、特に居住年数10年未満の住民の認識度が低い。緊急連絡先カードとあんしんカードは、新規居住者には随時配布しているが、必ずしも認識されていないということになる。新規居住者のカード回収が難しいのも、十分な理解がなされていないためと考えられる。

おもしろやりネットワークの活動で、4割以下の住民にしか認識されていない活動は、太極拳、いきいきサロン、ふれあい昼食会、ゆうあい昼食会、さらに2割以下が、ライト運動、歌声クラブである。これらはいずれも、一部の住民が参加する高齢者向けの活動であり、参加者人数が少ない割には、比較的多くの住民から認識はされるとも言える。太極拳は新たに設置した活動であり、ライト運動は拡大しようとしたが拡大できなかった活動、それ以外はネットワー

表4 おもいやりネットワーク活動の認識状況

活動	全体		年齢(%)			世帯数(%)	居住年数(%)		
	人	%	64歳以下	65～74歳	75歳以上	単独世帯	10年未満	10～30年	30年以上
おもいやりネットワーク	90	63.4	62.2	67.3	78.0	73.6	40.9	71.7	75.4
階段委員の心得	79	55.6	42.1	52.0	61.4	49.1	30.4	59.3	57.6
サロンひだまり	83	58.5	60.5	58.0	68.2	65.5	52.2	64.8	61.8
太極拳	38	26.8	28.9	26.0	31.8	29.1	17.4	27.8	32.2
緊急連絡先カード	94	66.2	65.8	80.0	59.1	70.9	47.8	68.5	78.0
あんしんカード	77	54.2	57.9	54.0	61.4	60.0	30.4	63.0	59.3
ライト運動	23	16.2	13.2	20.0	18.2	18.2	13.0	20.4	15.3
いきいきサロン	29	20.4	34.2	20.0	13.6	20.0	17.4	16.7	27.1
ふれあい昼食会	44	31.0	34.2	30.0	36.4	32.7	26.1	29.6	37.3
ゆふあい昼食会	54	38.0	34.2	36.0	52.3	40.0	34.8	33.3	47.5
歌声クラブ	14	9.9	15.8	8.0	9.1	7.3	13.0	7.4	11.9

注) 日本都市計画学会都市計画報告集No11,p170に掲載、2013

ク化した活動である。各活動は開始時期が異なっており、活動開始以降の経過時間の長短は、居住者の認識状況にはあまり影響していないと言える。

5.3 孤立死に対する意識変化

孤立防止・孤立死予防活動を行った結果、孤立死についてどのように感じるようになったかを調査した(表5)。

本調査では、孤立死に対して「身近に感じるようになった」、「安心感が持てるようになった」、「恐怖感を持つようになった」について、それぞれ「はい、いいえ」の選択肢で質問した。

結果は、身近に感じるようになったと言う回答は 61.3%であり、安心感が持てるようになったと言う回答 34.5%を大きく上回った。一方、恐怖感を持つようになった住民も 26.8%ほどおり、安心感を持つようになった住民を有意に上回るという結果にはならなかった(カイ二乗検定で $p=0.157$)。

年齢や居住歴別では、身近に感じるようになったのは、75歳以上の住民でやや多く、居住年数 10 年未満でやや少ないが、属性による有意な差は見られなかった。一方、安心感が持てるようになった住民は、高齢者ほど多く、また、居住年数が長いほど多い傾向にあり、75歳以上では半数近くの住民が安心感が持てるようになり、属性による有意な差が見られる。一方、恐怖感を持つようになったのは、64歳以下の住民と、居住年数 10 年未満の住民で若干多いが有意な差は見られなかった。

単独世帯の住民は、全体傾向と有意な差はなく、単独世帯だからと言って、身近に感じたり安心感が持てたり、恐怖感を持つと言う意識変化は確認できなかった(カイ二乗検定ではいずれも $p>0.05$)。

おもいやりネットワークの認知状況で意識変化を見ると、おもいやりネットワーク設立直後から活動を知っている住民は、身近に感じる住民が 72.7%、安心感が持てる住民 48.5%、恐怖感を持つようになった住民が 21.2%である。一方、おもいやりネットワークと言う名前を知らない住民は、身近に感じる住民が 46.5%、安心感が持てる住民が 16.3%、恐怖感を持つようになった住民 27.9%である。設立直後から知っている住民の方が身近に感じ、安心感を持つようになっていると言える。

表5 孤立死へ意識変化

孤立死への意識変化	全体		年齢			世帯	居住年数			おもいやりネットワーク	
	人	%	64歳以下	65～74歳	75歳以上	単独	10年未満	10～30年	30年以上	直後から知っている	知らない
身近に感じるようになった	87	61.3	60.5	58	65.9	63.6	54.5	63.6	64.4	72.7	46.5
安心感が持てるようになった	49	34.5	21.1	30	47.7	38.2	8.7	35.2	44.1	48.5	16.3
恐怖感を持つようになった	38	26.8	36.8	24	27.3	30.9	43.5	18.5	24.6	21.2	27.9

注) 日本都市計画学会都市計画報告集No11,p171に掲載、2013

75歳以上の住民は、安心感を持つようになった住民 47.7%で、恐怖感を持つようになった住民 27.3%よりも多い。一方、64歳以下の住民は、安心感よりも恐怖感の方がやや高く、安心感が持てるようになった住民が 21.1%であるにも関わらず、恐怖感を持つようになった住民は 36.8%である。また、居住年数 10 年未満の住民は、安心感が持てるようになった住民がわずか 8.7%であり、一方で恐怖感を持つようになった

住民は 43.5%存在する。

以上より、居住年数が長く高齢で、活動を知っている住民は、安心感を持つ傾向にあるが、このような活動により、全住民の安心感が高まるわけではないと言える。

6. まとめと結論

(1) 研究のまとめ

本研究は、団地における高齢者の孤立対策として、①行政や地域の住民団体の連携組織を設置し、②住民を中心とした目標設定、協議調整、活動による対策を実施する仕組みに着目し、これを「住民連携型ネットワーク」として、横浜市のモデル事業を取り上げ、特に、連合自治会中心に実施した地区として勝田団地を取り上げた。

勝田団地では、連合自治会を中心に、10 戸ずつのグループである階段委員が重要な役割を果たし、地域ケアプラザ、民生委員、地区社協、ボランティア、団地指定管理者、区役所、さらに警察署、小中学校、新聞販売店などでネットワークを設置した。

勝田団地での各活動とその主体をみると、①自治会、民生委員、地区社協担当、老人会などに複数の担い手やリーダーがおり、情報交換など相互に協力していること、②自治会加入率が高く、その自治会の下部組織に 154 名の階段委員がおり、10 世帯の少数単位のコミュニティが存在することにより、きめ細やかな見守り活動が可能なこと、③各自治会長がリーダーの役割を担い、負担の重い緊急連絡先カードを管理し必要なときに利用できる体制を設置したこと、④地域ケアプラザなどの専門的支援が可能な組織が近隣にあり継続的な支援があること、が特徴として指摘できる。

活動の進め方としては、既存の活動をベースに、拡大やネットワーク化、呼びかけを行ってきたが、この点は重要であろう。目標設定や達成のためのルールや方法を協議し、これまで特に問題意識や目標意識を持たずに行ってきた地域活動を見直して、このルールや方法を適用し共有する。既存の活動をベースにすることにより、多様な地域組織が参画することが可能となり、これまでの活動の延長に、無理なく地域の目標を共有することができる。各自の地域活動が目標達成に向けて工夫されるほど、このような連携型組織による問題解決システムは効果を発揮するということになる。

この活動を 2008 年に開始し 4 年半経過した 2012 年 11 月時点で

おもいやりネットワークは 6 割以上の住民から認識され、また階段

委員の心得や緊急連絡先カードなどの孤立死対策に直結する活動は、過半数の住民から認識されている。太極拳や昼食会、サロンなどの一部の高齢者しか出席しない活動についても、2～4割の住民が認識しており、孤立対策の一環として協議され位置づけられ自治会による広報された結果と推測する。

以上のような方法で実施された孤立化・孤立死対策であるが、このような活動を地域で実施した結果、住民の孤立死への意識変化があったと言える。孤立死に対して、身近に感じるようになった住民が約6割強、安心感が持てるようになった住民は約3分の1強、恐怖感を持つようになった住民が4分の1強である。高齢で居住年数が長く、活動をよく知る住民は安心感を持つ傾向にあるが、特に居住年数が短い住民は恐怖感の方を持つ傾向にある。孤立死予防をしないとイケない団地であることに驚きや恐怖を持っていると考えられるが、恐怖感などについては、さらなる調査が必要である。

(2) 自治会による孤立対策の課題

勝田団地では、①自治会加入率の高さ、②複数の地域リーダーの存在、③キーマンの重い負担の引き受け、④小グループである下部組織の存在、⑤専門的支援団体の存在があり、さらに、活動当初は、⑥行政の支援、⑦事務局機能と専門機能のある団体の支援があり、住民連携型ネットワークが成立した。恐らく、これらの条件がないと活動が成果を上げるのは難しいのではないかと考えているが、しかし、これについては更なる検討が必要である。

孤立死対策は、住民が扱う問題としては難しい問題であり、従って、自治会中心で実現できる地域は極めて限られていると思われる。しかし、一方で、自治会が中心的役割を果たすことにより、広く多様な地域団体との連携が可能になっているのも事実であり、また、回覧板や定例会などを通じて広報機能も持っているため、住民全体に周知し、住民を巻き込む上で大きな役割を果たしている。従って、自治会が役割を発揮できるような仕組みは重要である。

自治会が機能を発揮するためには、①活動開始当初は、住民のみでは地域の目標作成や、実現に向けた情報共有やネットワーク作りなどが難しいと考えられ、行政などの支援が重要であること、②地域ケアプラザのような事務局機能や専門的な福祉支援機能を持つ組織による継続的支援が重要と考える。

一方で、勝田団地の取り組みは、孤立化・孤立死対策と言う目的を明示して、自治会が音頭を取りつつ、特に高齢者を中心に支え合いを行っていたが、高齢者と非高齢者、あるいは居住歴の長短、コミュニティ活動の理解度などにより、やや受け止め方に違いが見られた。安心感を持つ住民が存在する一方で、恐怖感を感じる住民がいるということは、勝田団地方式の進め方に起因するのか、その要因についてさらに調査が必要である。

いずれにしても、孤立防止や孤立死予防活動では、活動に関わっていない若い世代や新住民は、安心感が必ずしも高まるわけではない可能性を念頭に置き、工夫や配慮が必要であろう。そのためには、若年層を含めた多世代型の交流を進め、例えば花の世話や緑化、イベントや交流、子育て支援、防犯防災、趣味サークル、コミュニティカフェなどの身近な地域活動を発展させ連携しつつ、多様な地域活動の延長に、無理なく孤立化・孤立死対策を組み込むなどの配慮が考えられる。多くの関係団体に参画を促し、多面的な活動を

巻き込んで、地域住民のコミュニケーションや交流を深め、高齢者以外の人々の安心感を高める工夫が必要である。これらの既存活動の目標達成に向けての連携や、高齢者以外を含めた多世代型で多面的な交流が、活動の継続性と団地の継続発展性を高めることにもつながると言える。

本研究は、勝田団地の関係者の皆様の多大なご協力を得て様々な実態調査を行うことができました。併せて、大崎郁斗君（東京都市大学環境情報学部 2012 年度卒業）の調査協力をいただきました。ここに感謝を表します。

参考文献

- 1) 長江, 三輪, 栗山: 住宅団地の外部空間がコミュニティ形成に及ぼす影響に関する研究-HAT 神戸灘の浜・南芦屋浜団地におけるストリートファニチュアの実態を通して, 日本建築学会近畿支部研究報告集, pp425-428, 2010.5
- 2) 上村洋: 市営住宅への「コミュニティビジネス活動拠点」の導入について, 都市計画 Vol.283 59(1), pp64-67, 2010.2
- 3) 水野優子: 公的住宅団地における共用空間の居住者運営に関する研究, 都市住宅学 (75), pp120-125, 2011.10
- 4) 室崎千重, 増永理彦: 長期経過団地の建替えによる再入居高齢者の近所つきあいの変化に関する研究その2, 都市住宅学(75), pp62-67, 2011.10
- 5) 今西一男: 郊外住宅団地再生に資する公共空間としてのコミュニティ・サロンに関する研究—福島市蓬萊団地におけるコミュニティ・サロンの実験的運営を中心に, 都市住宅学 (71), pp26-31, 2010.10
- 6) 瀬戸口剛, 佐藤滋: 公団賃貸住宅団地における居住者の団地更新意向の類型化とその特性に関する研究, 日本建築学会計画系論文報告集No.452, pp133-142, 1993.10
- 7) 村上心, 川野紀江: 集合住宅団地居住者の属性及び再生希望に着目した合意形成意識に関する研究, 日本建築学会計画系論文集619, pp141-147, 2007.9
- 8) 長谷川直樹, 鈴木博志: 戸建住宅団地における高齢化と立地特性による住意識に関する研究—岐阜県可児市の事例研究, 日本建築学会計画系論文集 No.663, pp965-971, 2011.5
- 9) 吉村東, 石坂公一: 郊外住宅団地における高齢者の交流活動の特性—仙台市の戸建住宅団地を対象として, 日本建築学会計画系論文集No.681, pp2603-2610, 2012.11
- 10) 松本由宇貴・宮澤仁: 草加松原団地における建替えにともなう高齢者の社会関係の変化と居場所づくりの取組み, お茶の水地理 51, pp44-57, 2012
- 11) 菅瀬 浩治: 人のつながりの再構築—団地活性化に向けた住民組織づくり, 月刊福祉 94(6), pp32-35, 2011.5
- 12) 高尾公矢: 孤独死の社会学—千葉県常盤平団地の事例を手がかりとして, 社会学叢 161, pp19-41, 2008.3
- 13) 加藤・松本・上野: 団地住宅における高齢者居住の様態と居住環境整備条件について: 多摩ニュータウン団地高齢者の生活像と居住環境整備に関する研究 その1, 日本建築学会計画系論文集 No.600, pp9-16, 2006.2
- 14) 加藤田歌・上野淳: 生活スタイルと住まい方からみた団地居住高齢者の環境整備に関する考察, 多摩ニュータウン団地高齢者の生活像と居住環境整備に関する研究 その2, 日本建築学会計画系論文集 No.617, pp9-16, 2007.7
- 15) 安俊相・吉田哲・宗本順三: 戸建住宅団地における独居高齢者の訪問者に対する不安感の研究, 日本建築学会計画系論文集 No.638, pp735-742, 2009.4
- 16) 大崎郁斗・室田昌子: 孤立死対策による住民の意識・行動変化に関する研究—横浜市都筑区勝田団地第二自治会を対象として—, 日本都市計画学会都市計画報告集 No11, pp166-171, 2013
- 17) 日本建築学会関東支部住宅問題専門研究委員会: 東京の住宅地第4版パイロット版, pp32-pp39, 2011
- 18) 室田昌子: ドイツの地域再生戦略コミュニティ・マネジメント, 学芸出版, 2010.6
- 19) <http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/kyoudou/genki/>(参照 2013.6.1)
- 20) 横浜市民局「身近な地域・元気づくりモデル事業モデル地区活動事例集」2011

注

注 1) 孤立死について、厚生労働省では、単独世帯に限らず老老介護の世帯や複雑な家庭環境の中で社会から孤立する可能性を指摘し、高齢白書では「誰にも看取られることなく、死後、相当期間放置されるような死」としている。本研究では、一人で死亡することに加えて相当期間発見されない状態とする。

注 2) 内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」平成 21 年度

(2013年6月5日原稿受理, 2014年5月8日採用決定)